



市川レポート

9月相場の季節性

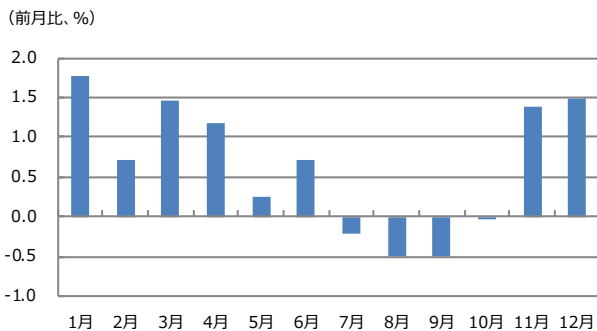
- 過去63年間のデータをみると、前半の日経平均株価の月間騰落率は、各月とも平均でプラス。
- 年後半の日経平均株価の月間騰落率は状況が一変、7月から9月までの各月は平均でマイナス。
- 1年間では9月が最も不調、過去の危機などの影響とみられるが、今年もボラタイルな相場展開か。

過去63年間のデータをみると、前半の日経平均株価の月間騰落率は、各月とも平均でプラス

日経平均株価について、過去の月間騰落率をみると、興味深い動きが確認されます。そこで以下、具体的に1959年から2021年までの過去63年間のデータを用いて、月間騰落率の平均値を算出してみます。まず、1月から3月までの結果をみると、1月は+1.8%、2月は+0.7%、3月は+1.5%と、いずれも日経平均株価の上昇傾向がうかがえます（図表1）。各月の上昇確率は、順に69.8%、57.1%、58.7%となっています。

次に、4月から6月までの数字を計算すると、4月は+1.2%、5月は+0.3%、6月は+0.7%となり、1月から3月に引き続き、上昇傾向が確認されます。各月の上昇確率は、順に63.5%、49.2%、61.9%となっており、5月について、月間騰落率の平均値はプラスですが、過去63年間でマイナスとなった年が32回あり、上昇確率は50%を下回っています。ただ、前半の日経平均株価の月間騰落率は、各月とも過去平均でプラス、ということが出来ます。

【図表1：日経平均株価の月間平均騰落率】



(注) 日経平均株価のデータは1959年1月から2021年12月。過去63年間における月間騰落率の平均値。

(出所) Bloomberg のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：7-9月期に発生した過去の主な危機】

年月	内容	年月	内容
1971年8月	ニクソン・ショック	2001年9月	同時多発テロ
1992年9月	欧州通貨危機	2007年8月	パリバ・ショック
1997年7月	アジア通貨危機	2008年9月	リーマン・ショック
1998年8月	ロシア危機	2015年8月	チャイナ・ショック

(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成



年後半の日経平均株価の月間騰落率は状況が一変、7月から9月までの各月は平均でマイナス

次に、7月から9月までの月間平均騰落率をみると、7月は-0.2%、8月は-0.5%、9月は-0.5%となり、1月から6月までの動きとは一転し、いずれも下落傾向が確認されます。各月の上昇確率は、順に49.2%、49.2%、47.6%で、そろって50%を下回っています。なお、8月と9月の月間平均騰落率はほぼ同じですが、厳密にみると、8月は-0.4936%、9月は-0.4951%となっており、9月の方が若干下がっています。

最後に、10月から12月をみると、10月は0.0%（厳密には-0.0359%）、11月は+1.4%、12月は+1.5%と、年末に向けて月を追うごとに、日経平均株価の月間平均騰落率は改善する傾向がみられます。各月の上昇確率は順に50.8%、58.7%、66.7%と、そろって50%を上回っています。10月について、月間騰落率の平均値はごくわずかにマイナスですが、過去63年間でプラスとなった年が32回あり、上昇確率は50%を上回っています。

1年間では9月が最も不調、過去の危機などの影響とみられるが、今年もボラタイルな相場展開か

以上より、過去63年間のデータを踏まえると、日経平均株価の月間平均騰落率は、年前半の1月から6月まではプラス、年後半は7月から10月がマイナスとなり、11月と12月は再びプラスに転じる、という傾向がうかがえます。1年を通してみた場合、日経平均株価は平均的に、夏から秋にかけてのパフォーマンスが低調で、特に9月が最も不調、ということになります。

日経平均株価のこのような傾向は、過去、7-9月期に大きな危機やショックがよく発生したことが影響していると推測されます（図表2）。株式市場では、引き続き米国の物価動向、利上げペース、景気への影響が主な焦点となっており、今晚発表の8月米雇用統計、9月13日の米8月消費者物価指数、20日、21日の米連邦公開市場委員会（FOMC）が注目されるなか、今年もかなりボラタイルな（変動の大きい）9月相場が予想されます。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づき開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会